

平成20年3月期 中間決算短信

上場会社名 株式会社日清製粉グループ本社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 2002 URL <http://www.nisshin.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 一平
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部 広報部長 (氏名) 稲垣 泉 TEL (03) 5282-6650
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|---------|------|--------|-------|--------|------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 210,851 | 1.5 | 8,207 | △8.4 | 10,336 | △5.4 | 6,237 | 15.5 |
| 18年9月中間期 | 207,802 | △1.9 | 8,958 | △12.7 | 10,925 | △5.8 | 5,398 | △13.6 |
| 19年3月期 | 418,190 | — | 19,184 | — | 22,815 | — | 12,303 | — |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 24 | 62 | 24 | 61 |
| 18年9月中間期 | 21 | 36 | 21 | 34 |
| 19年3月期 | 48 | 66 | 48 | 63 |

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 964百万円 18年9月中間期 707百万円 19年3月期 1,574百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19年9月中間期 | 404,372 | 302,161 | 67.2 | 1,073 18 |
| 18年9月中間期 | 401,891 | 292,652 | 65.9 | 1,046 77 |
| 19年3月期 | 408,437 | 300,306 | 66.3 | 1,069 71 |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 271,892百万円 18年9月中間期 264,657百万円 19年3月期 270,974百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年9月中間期 | 10,827 | △16,099 | △6,238 | 37,307 |
| 18年9月中間期 | 12,505 | △11,086 | △3,561 | 40,722 |
| 19年3月期 | 17,469 | △6,961 | △5,225 | 48,452 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | |
|----------------|----------|------|-------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 19年3月期 | 9 00 | 9 00 | 18 00 |
| 20年3月期 | 9 00 | — | 18 00 |
| 20年3月期 (予想) | — | 9 00 | |

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|---------|-----|--------|------|--------|------|--------|------|----------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 通期 | 428,000 | 2.3 | 18,500 | △3.6 | 22,100 | △3.1 | 12,000 | △2.5 | 47 69 | |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、26ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 256,535,448株 18年9月中間期 256,535,448株 19年3月期 256,535,448株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 3,183,525株 18年9月中間期 3,703,864株 19年3月期 3,220,188株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間（当期）純利益 | |
|----------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 13,100 | △20.5 | 7,361 | △32.7 | 8,298 | △30.2 | 9,248 | △19.2 |
| 18年9月中間期 | 16,473 | 5.5 | 10,934 | 8.7 | 11,895 | 12.9 | 11,451 | 8.8 |
| 19年3月期 | 22,246 | — | 10,930 | — | 12,480 | — | 13,312 | — |

| | 1株当たり中間（当期）純利益 | |
|----------|----------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 36 | 50 |
| 18年9月中間期 | 45 | 21 |
| 19年3月期 | 52 | 56 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|----------|---------|---------|--------|----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 249,573 | 221,446 | 88.7 | 873 | 83 |
| 18年9月中間期 | 247,217 | 216,517 | 87.6 | 854 | 68 |
| 19年3月期 | 242,434 | 217,245 | 89.6 | 857 | 38 |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 221,444百万円 18年9月中間期 216,517百万円 19年3月期 217,245百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 18,500 | △16.8 | 6,200 | △43.3 | 8,200 | △34.3 | 9,800 | △26.4 | 38 | 94 |

平成20年3月期は減収減益の見通しとなっていますが、当社は純粋持株会社であり、大半が連結決算上相殺されるため、連結業績には殆ど影響がありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。なお、通期の連結業績予想については平成19年7月26日公表の予想数値（平成19年5月11日公表の当初業績予想通り）から修正しております。業績予想の前提条件その他の関連する事項については5～6ページ及び8ページをご覧ください。
- 平成19年11月9日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議いたしました。連結業績予想及び個別業績予想の1株当たり当期純利益は、当該自己株式取得の影響を考慮しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〔当中間期の概況〕

当中間期の業績につきましては、厳しい販売競争が継続する中、各事業において新製品投入やシェアアップを図り、売上げを拡大するとともに、更なるコストダウンに取り組んでまいりました。また、本年4月に輸入小麦売渡価格が平均1.3%引上げられたことに伴い、本年5月に業務用小麦粉の価格改定を行いました。小麦以外の原材料や商品等の調達コストも相場の高騰や円安により上昇し、内部努力では吸収できない水準に達しており、適正な利益を確保するため、加工食品等についても価格改定に取組みました。

この結果、売上高は2,108億51百万円（前年同期比101.5%）と増収となりましたが、営業利益は82億7百万円（前年同期比91.6%）、経常利益は103億36百万円（前年同期比94.6%）と、主として調達コストの上昇と販売条件の悪化等により減益となりました。中間純利益は特別利益の増加により62億37百万円（前年同期比115.5%）と増益となりました。

〔セグメント別営業概況〕

①製粉事業

製粉事業につきましては、本年4月より輸入小麦の政府売渡価格変動制度が導入され、輸入小麦の政府売渡価格が平均1.3%引上げられたことに伴い、業務用小麦粉の値上げ（本年5月10日から）を行いました。営業面では、低価格製品への需要シフトが継続する厳しい環境となる中、本年7月には市場創造型の業務用小麦粉の新製品5品を市場に投入するなど、小麦粉価格改定と併せてリレーションシップ・マーケティングを積極的に推進し、お客様との関係強化に努めた結果、小麦粉の出荷は前年を上回りました。

生産・物流面では、来年の稼働に向けて東灘工場新ライン増設工事を進めるなど生産性向上に取り組んでおり、また安心・安全対策を更に強化してまいりました。

副産物であるふすまにつきましては、穀物相場の歴史的な高騰により各種飼料原料価格が高止まり、ふすま価格は堅調に推移いたしました。

海外事業につきましては、カナダにおいて順調に稼働率を高め、タイにおいても近隣諸国への輸出に取り組むなど積極的な営業施策を展開し、売上げ拡大を図りました。

この結果、製粉事業の売上高は788億17百万円（前年同期比102.6%）、営業利益は46億55百万円（前年同期比96.9%）となりました。

②食品事業

加工食品事業につきましては、調達コストの上昇や販売競争激化により利益面では厳しい状況にありましたが、積極的な販促活動を推進した結果、パスタ、冷凍食

品、お好み焼き粉、から揚げ粉、乾麺などの売上げは前年を上回りました。本年8月には家庭用常温食品におきまして新製品18品目・リニューアル品15品目を発売し、家庭用冷凍食品におきましても新製品11品目・リニューアル品1品目を発売いたしました。また、本年9月には調達コストアップに対応し、「ディ・チェコパスタ」及び「マ・マー パスタソース」の価格改定を実施いたしました。一方で、本年7月には食品安全を目的とした規格であるISO22000の認証を日清フーズ(株)及びマ・マーマカロニ(株)において取得するなど「安心・安全」体制をより一層強化いたしました。中食・惣菜事業におきましては、改善施策を着実に実施するとともに、売上げ拡大に向けた取組みを推進いたしました。海外事業におきましては、中国の新プレミックス工場の本格稼働により供給体制が整い、プレミックスの売上げは前年を上回りました。

酵母・バイオ事業につきましては、酵母事業では、原材料価格の高騰を受け、本年4月よりイーストの、また9月よりフラワーペーストやマヨネーズ類の価格改定を実施いたしました。売上げとしましてはイースト関連やフラワーペーストなどは前年を上回りましたが、マヨネーズ・惣菜などは前年を下回りました。バイオ事業では、診断薬原料や、バイオニュートリショナル製品、養魚用飼料、飼料受託事業などは前年を上回りましたが、実験動物用飼料、研究支援事業などは前年を下回りました。その結果、全体の売上げは前年を上回りました。

健康食品事業につきましては、コエンザイムQ10においては、ブームの沈静化や他社の増産等需給バランスの変化により、厳しい販売環境が継続し、売上げは前年を下回りました。こうした中、本年4月にはダイエット食品「r a c h i c Diet (ラシク・ダイエット)」に2品追加し、また本年7月には血圧が高めの方に適した特定保健用食品「サーデンペプチド・ドリンク」を上市し、消費者向け製品の拡販に注力しました。

この結果、食品事業の売上高は1,118億79百万円(前年同期比100.7%)となりましたが、調達コストの上昇等の影響により営業利益は19億18百万円(前年同期比83.3%)となりました。

③その他事業

ペットフード事業につきましては、原材料価格の高騰など調達コストアップを受け、適正な収益確保に取り組むとともに、積極的な拡販施策を推進した結果、犬用及び猫用ペットフードの売上げは前年を上回りました。本年6月には犬用プレミアム商品「J P - S t y l e 息さわやか歯磨きガム」を通信販売で発売し、また本年9月にはドッグフードの新製品12品目とキャットフードの新製品9品目、リニューアル品7品目を発売しました。

エンジニアリング事業につきましては、関連業界における設備投資の見直しなどにより、大口工事の完工高が減少し、売上げは前年並みとなりました。

メッシュクロス事業につきましては、主力のスクリーン印刷用メッシュクロスの売上げは、前年並みに推移しました。また、化成品は自動車用フィルターが順調に推移し、産業資材用メッシュクロスの売上げが大きく伸長したことにより、全体で売上げは前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は201億54百万円（前年同期比101.3%）、営業利益は19億75百万円（前年同期比94.9%）となりました。

〔通期の見通し〕

穀物高、円安等種々のコスト高に対応するため、調達コストに見合った適正な利益の確保に努め、生産性の向上、一層のシェアアップを実現し、業績の回復に取り組んでまいります。製粉事業では本年10月の輸入小麦の政府売渡価格の大幅な引上げを受け、本年11月には業務用小麦粉の価格改定を実施し、加工食品事業においても小麦粉を始めとする調達コストに見合った製品の価格改定を実施してまいります。

①製粉事業

製粉事業につきましては、市場の変化を先取りし、ニーズを迅速かつ的確に捉えた製品開発や販売促進の提案を行うなどお客様との関係強化を一層推進すると同時に、本年7月に発売した小麦粉新製品5品についても積極的な市場導入を図り、出荷伸長と収益の確保を図ってまいります。生産・物流面では、来年の東灘工場新ライン稼働に向けた取組みを進め、生産性向上、シェアアップを実現する事業基盤を確立し、安心・安全施策についても引き続き強化してまいります。

また、穀物相場の更なる高騰を受け、本年10月からの輸入小麦の政府売渡価格が平均10%と大幅な引上げとなったことに伴い、本年11月5日より今年2回目の業務用小麦粉の価格改定を実施しております。

海外事業につきましては、小麦相場の高騰に適切に対処し、環太平洋戦略を推進するとともに、引き続きカナダ及びタイでの事業拡大に努めてまいります。

②食品事業

加工食品事業につきましては、食卓提案企業として本格簡便・健康をコンセプトとして生活実感のある新製品開発を進めトップシェア商品のマ・マーブランドを始めラインナップの充実を図るとともに、生産性向上に取り組んでまいります。また、小麦粉、副原材料、包装資材等の値上がりに伴い、本年11月15日より家庭用小麦粉、パスタ及び小麦粉二次加工品の値上げを実施いたします。中食・惣菜事業においては新メニューの開発、提案等により更なる売上げの拡大を図ります。また、海外事業につきましては中国、タイにおいて積極的な事業展開に努めてまいります。

酵母・バイオ事業につきましては、酵母事業では、フラワーペーストやマヨネーズ類の価格改定を進めるとともに、新製品開発やお客様への提案力の強化に努め、

フラワーペースト・油脂加工品を始め、イースト等主要製品の拡販を進めてまいります。バイオ事業では、生化学・免疫製品を中心とした新製品上市と拡販に加え、トレーサビリティを強化した千葉工場の飼料製造ラインの新設やオリエンタルバイオサービス(株)の受託飼育施設の増強などにより、実験動物用飼料や研究支援事業の業容を更に拡大してまいります。

健康食品事業につきましては、コエンザイムQ10素材の市場環境が引続き厳しいと予想される中、その生産、販売体制の見直しを図ると同時に、店舗販売、通信販売において消費者向けに新製品を上市するとともに、既に発売済みの製品の更なる浸透を図るべく、販売強化に努めてまいります。

③その他事業

ペットフード事業につきましては、国産メーカーとしての優位性を活かして、安心・安全・健康による差別化された犬用及び猫用の新製品を開発し、ラインナップの充実を図り、積極的な営業活動を推進するとともに、原材料価格の高騰など調達コストアップに対応した収益確保施策に取り組んでまいります。

エンジニアリング事業につきましては、関連業界における設備投資の見直しなどがあるものの、主力のプラントエンジニアリングでの受注確保に努めるとともに、好調な受託加工については、さらに積極的な拡販を図ってまいります。

メッシュクロス事業につきましては、海外市場への積極的な展開を図り、国内市場の販売力を強化するとともに、研究開発体制の充実等により高付加価値製品の市場への投入を進めてまいります。

これらの業績回復に向けた諸施策を進めてまいります。価格改定により一時的に販売数量が減少することが見込まれることから、売上高は4,280億円(前期比102.3%)、営業利益は185億円(前期比96.4%)、経常利益は221億円(前期比96.9%)、当期純利益は120億円(前期比97.5%)と当初公表の予想を引下げております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当中間期の概況

当中間連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は1,740億円で主に現金及び預金の減少により、前年度末に比べ45億円減少しました。固定資産は2,302億円で主に有形固定資産の増加、投資その他の資産の減少により、前年度末に比べ5億円増加しました。この結果、総資産は4,043億円で前年度末に比べ40億円減少しました。また、流動負債は652億円で主に短期借入金の減少により、前年度末に比べ20億円減少しました。固定負債は369億円で繰延税金負債の減少などにより、前年度末に比べ39億円減少しました。この結果、負債は合計1,022億円で前年度末に比べ59億円減少しました。純資産は中間純利益による増加と配当金支払いによる減少、評価・換算差額等の減少などにより、前年度末に比べ18億円増加し、3,021億円となりました。

次に、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益が112億91百万円、減価償却費が65億20百万円となりましたが、法人税等の支払い等により、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは108億27百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

製造能力増強等設備投資に101億31百万円を支出し、3ヶ月を超える定期預金及び有価証券の運用に55億52百万円を支出したこと等により、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは160億99百万円の資金減少となりました。

以上により、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、52億72百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株主の皆様への利益還元としまして配当に22億80百万円を支出するとともに、借入金の返済に36億19百万円を充当したこと等により、当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは62億38百万円の資金減少となりました。

上記のとおり、当中間連結会計期間は、営業活動による資金の増加を上回る資金を、戦略的な設備投資への投入、株主の皆様への利益還元としての配当の支出、借入金の返済等に充当いたしました。さらに、今後の戦略投資等に対応する待機資金につきまして、その運用効率を高めるため3ヶ月を超える定期預金及び有価証券で

の運用に支出いたしました。以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比11億44百万円減少（前中間連結会計期間末比34億15百万円減少）し、373億7百万円となりました。

②通期の見通し

通期のキャッシュ・フローは、当期純利益120億円等により増加する資金を、減価償却費を上回る戦略的な設備投資や、下期に実行を予定する自己株式取得を始めとする積極的な株主の皆様への利益還元及び麦価改定に伴う運転資金の増加などに充当するため、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、当中間連結会計期間末とほぼ同水準になる見通しであります。

③キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

| | 平成18年 9月中間期 | 平成19年 9月中間期 | 平成18年 3月期 | 平成19年 3月期 |
|-----------------------|----------------|----------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 65.9 | 67.2 | 66.2 | 66.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 77.5 | 67.7 | 76.0 | 74.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 0.4 | 0.2 | 0.4 | 0.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 161.3 | 126.7 | 127.9 | 100.7 |

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、当社の期末発行済株式数（自己株式控除後）×期末株価終値により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

会社の利益配分に関しましては、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案するとともに、連結ベースでの配当性向30%以上を基準として、株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと存じます。

当期の年間配当におきましては、前期に引き続き1株あたり18円とさせていただき予定です。当中間期におきましては、中間配当を9円とさせていただきます。

内部留保資金におきましては、長期的な視点で投資効率を考慮しながら成長機会に対する戦略的な投資への重点配分を行い、将来の企業価値を高めていくと同時に、株主の皆様への利益還元も機動的に行ってまいります。当期におきましても、5百万株、60億円を上限とする自己株式の取得を決定いたしました。

また、株主優待制度を設けて、当社グループの製品をご希望される株主の皆様にお届けしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)に記載のとおりであります。本年10月の輸入小麦価格の大幅な引上げ等原材料や商品等の調達コスト上昇に対応した小麦粉及び加工食品等の販売価格の改定が確実に行われない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社45社、関連会社15社によって構成され、その主な事業内容と、各関係会社等の当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 製粉事業

日清製粉㈱(連結子会社)は小麦粉及びふすま(副製品)を製造し、特約店を通じて販売しております。フレッシュ・フード・サービス㈱(連結子会社)は、主として冷凍食品及びその原材料の販売と小麦粉関連の商材を用いた飲食店経営を行っており、日清製粉㈱から関連商材及び一部小麦粉を仕入れております。ヤマジョウ商事㈱(連結子会社)及び石川㈱(持分法適用会社)は日清製粉㈱の特約店であります。なお、石川㈱は日清製粉㈱に包装資材の販売も行っております。

また、カナダのロジャーズ・フーズ㈱(連結子会社)及びタイの日清S T C製粉㈱(連結子会社)は、小麦粉の製造を行い、北米及びアジアにて販売を行っております。フォーリーブズ㈱(持分法適用会社)はシンガポールを中心にベーカリーの経営を行っております。

(2) 食品事業

日清フーズ㈱(連結子会社)はプレミックス等を製造・販売し、日清製粉㈱から仕入れる家庭用小麦粉、外部の取引先から仕入れる冷凍食品等の加工食品を販売しております。マ・マーマカロニ㈱(連結子会社)は日清製粉㈱が製造する小麦粉を主原料として、パスタを製造し、日清フーズ㈱が販売しております。イニシオフーズ㈱(連結子会社)は惣菜・冷凍食品の製造・販売及びデパート等の直営店舗の経営を行っております。大山ハム㈱(連結子会社)は食肉加工品の製造・販売を行っております。

アメリカのメダリオン・フーズ・インク(連結子会社)はパスタ、タイのタイ日清製粉㈱(連結子会社)はパスタソース・冷凍食品の製造を行い、主として日清フーズ㈱が輸入・販売をしております。タイのタイ日清テクノミック㈱(連結子会社)はプレミックスの製造を行い、東南アジアにて販売しております。中国の新日清製粉食品(青島)有限公司(連結子会社)はプレミックスの製造を行い、中国にて販売しております(なお、連結子会社であった青島日清製粉食品有限公司は、平成19年6月に新日清製粉食品(青島)有限公司が吸収合併いたしました)。

オリエンタル酵母工業㈱(連結子会社)は製菓・製パン用資材、生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業を行っております。

日清ファルマ㈱(連結子会社)は健康食品・医薬品等を製造・販売しております。また、日清キョーリン製薬㈱(持分法適用会社)は医薬品を製造・販売しております。なお、日清キョーリン製薬㈱は平成20年10月に合弁解消し、合弁パートナーである杏林製薬㈱と合併する予定で、当社グループから異動(除外)することになります。

(3) その他事業

日清ペットフード㈱(連結子会社)はペットフードを製造・販売しております。

日清エンジニアリング㈱(連結子会社)は穀類・食品・化学製品等の生産加工設備の設計・工事の請負・監理、粉体機器の製作・販売及び粉体加工事業を行っており、一部当社グループの工事の請負等をしております。

NBC㈱(連結子会社)はメッシュクロス及び成形フィルターの製造・販売を行っております。

日清丸紅飼料㈱(持分法適用会社)は配合飼料を製造・販売しております。

日本ロジテム㈱(持分法適用会社)は貨物自動車運送事業・倉庫業等を営んでおり、一部当社グループ製品の輸送・保管を行っております。日清サイロ㈱(連結子会社)、阪神サイロ㈱(持分法適用会社)及び千葉共同サイロ㈱(持分法適用会社)は穀物の荷役保管業務を行っております。信和開発㈱(連結子会社)はスポーツ施設の経営をしております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。

関係会社の状況

| 名 称 | 住 所 | 資本金 | 主要な事業の内容 |
|-------------|---------|--------|--|
| (連結子会社) | | 百万円 | |
| 日清製粉㈱ | 東京都千代田区 | 14,875 | 小麦粉、プレミックスの製造・販売 |
| 日清フーズ㈱ | 東京都千代田区 | 5,000 | パスタ類、家庭用小麦粉、冷凍食品等の販売、 プレミックスの製造・販売 |
| マ・マーマカロニ㈱ | 栃木県宇都宮市 | 350 | パスタの製造・販売 |
| イニシオフーズ㈱ | 東京都千代田区 | 450 | 惣菜・冷凍食品の製造・販売、 デパート等の直営店舗の経営 |
| オリエンタル酵母工業㈱ | 東京都板橋区 | 2,617 | 製菓・製パン用資材、生化学製品等の製造・販売及び ライフサイエンス事業 |
| 日清ファルマ㈱ | 東京都千代田区 | 2,550 | 健康食品・医薬品等の製造・販売 |
| 日清ペットフード㈱ | 東京都千代田区 | 1,315 | ペットフードの製造・販売 |
| 日清エンジニアリング㈱ | 東京都中央区 | 107 | 食品生産設備等の設計・工事請負・監理及び粉体機器の 販売 |
| NBC㈱ | 東京都日野市 | 1,992 | メッシュクロス、成形フィルターの製造・販売 |
| その他 28社 | | | |
| (持分法適用会社) | | | |
| 日清丸紅飼料㈱ | 東京都中央区 | 5,500 | 配合飼料の製造・販売 |
| 日本ロジテム㈱ | 東京都品川区 | 3,145 | 貨物自動車運送事業・倉庫業等 |
| その他 8社 | | | |

(注) 1. 日清製粉㈱、日清フーズ㈱、オリエンタル酵母工業㈱、日清ファルマ㈱、NBC㈱、日清STC製粉㈱およびP. T. NBCインドネシアは特定子会社であります。なお、日清STC製粉㈱およびP. T. NBCインドネシアは、(連結子会社)その他に含まれております。

2. 国内の証券市場に上場している会社は次のとおりであります。

子 会 社 … オリエンタル酵母工業㈱ (東証第二部)
NBC㈱ (東証第二部)
持分法適用会社 … 日本ロジテム㈱ (ジャスダック)

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を社是とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」ことを企業理念として、事業を進め業容の拡大を図ってまいりました。また、グループ各社は「健康」を常に念頭においた商品やサービスの提供に努め、「信頼」を築き上げる決意をこめて「健康と信頼をお届けする」をコーポレートスローガンとしております。

これらの基本的な理念を踏まえて、当社は日清製粉グループの持株会社として長期的な企業価値の極大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ重点的に資源配分を行いつつグループ経営を展開しております。当社グループの事業展開につきましては、国内の少子高齢化の進展に伴い成長の原動力を海外事業拡大に向けてまいります。また、国内においては更なる販売シェアの獲得とともに収益構造を改善いたします。加えて残された成長分野への展開を図り、高収益の確保を図ってまいります。これらの経営戦略の推進と同時に内部統制システムへの取組み、コンプライアンスの徹底、食品安全、環境保護、社会貢献活動等の社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、株主、顧客、取引先、社員、社会等の各ステークホルダーから積極的に支持されるグループであるべく努力を重ねております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループでは平成 19 年度をボトムに業績を回復基調に戻し、近い将来において経常利益の過去最高更新を目指して取組みを進めてまいります。さらに、経常利益の過去最高を更新し続けられる収益基盤を確立していくと同時に、当社グループが長い年月をかけて築き上げてきた安心・安全のDNAに一層の磨きをかけてまいります。

国内においては一層のコスト削減を図っていくとともに、上昇を続けている調達コストに見合った適正な利益の確保にグループを挙げて取り組みます。特に国際的な小麦相場の高騰を背景に本年 10 月から輸入小麦の政府売渡価格が 10% 引上げられたのに伴い、製粉、加工食品など関連する事業において価格改定の取組みを進めております。各事業においては、製粉事業は平成 20 年に我が国屈指の生産性を誇る東灘工場新ラインの完成に伴い、自由化への更なる対応強化が可能となることから、一層の出荷伸長に取り組みます。加工食品事業は家庭用、業務用製品での生産性の飛躍的な向上を目指すとともに、次世代新製品の開発のスピードを加速します。また、中食・惣菜事業は早期に当初計画に追いつくべく改善施策に取り組むと同時に、百貨店、量販店等での取引拡大に努めます。さらに、健康食品事業はコエンザイム Q10 素材の需給バランスの悪化により、短期的な業績回復は期待できない市場環境が継続することを踏まえて、製造、販売体制の見直しを進めるとともに、消費者向け製品の開発のスピードアップを図ってまいります。

海外においては中国のプレミックス事業は新工場が稼働し、新たなステップを踏み出しており、更なる売上げ増加を図ります。また、北米製粉事業でのコスト競争力及び販売競争力の強化を進めると同時に、タイの製粉工場から中国市場向けの小麦粉出荷増加を図り、連結収益向上に貢献いたします。

短期的な業績回復への取組みと併せて、中長期的な当社グループの成長を実現するため、国内においてはコア事業である製粉事業、加工食品事業の更なる生産性向上とシェアアップを図るとともに、中食・惣菜事業では今後の業績向上を踏まえて、培ってきた技術力や品質保証等で特長を有する、幅広いチャネルを持った惣菜企業を目指していきます。また、海外事業を成長のためのメインターゲットに定め、その事業拡大のスピードアップに注力してまいります。当社グループの高い製造技術力をベースに競争優位性を発揮できる製粉、プレミックス事業を中心として、北米や東南アジアにおいては更なる拡大を進め、また、中国ではリスクに配慮した事業展開を図ります。以上の取組みをスケジュール化して環太平洋における当社グループのプレゼンスを高めてまいります。さらに、食品企業としての使命である安全な製品をお届けし、お客様に安心していただけるように、品質保証体制のより一層の充実に向けて取組みを継続し、当社グループの強みとしてまいります。

これらの戦略の遂行により長期・継続的な1株当たり利益（EPS）の成長を目指すとともに、売上高、経常利益・純利益、自己資本利益率（ROE）の一層の向上により、長期的なグループ価値の極大化を図ります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「世界一の製粉事業」、「成長する加工食品事業」そして「将来性の期待できる健康・バイオ事業」をコア事業として経営資源を投入し、存在感のあるその他事業を含めて発展する企業集団であるべく経営に努めております。

①各事業の経営戦略

製粉事業におきましては、小麦調達価格の変動を小麦粉価格へ適切に反映していくとともに、お客様のニーズをとらえた新製品の提案など新たな市場創造へ向けマーケティング施策を強化します。また、来るべき小麦の自由化を見据えて国内製粉事業における圧倒的な競争優位を更に確固たるものとしていくために、平成20年の完成を目指し、東灘工場に2ラインの最新鋭製造設備増設工事を進めております。これによる生産体制の効率化や生産性向上の大きな進展を基盤に、一層のシェアアップを実現いたします。

加工食品事業におきましては、新製品開発を全温度帯に亘って強力に推進します。また、小麦粉を始めとする様々な調達コストに見合った価格改定に取り組むとともに、昨年11月の新設大型パスタラインの稼働に引き続き本年11月には平成21年稼働予定でプレミックスラインの増設を決定するなど、今後も生産性の飛躍的な向上によるコスト競争力の強化に努めます。特に、チルド帯ビジネスにおいては、

有機 J A S 認証野菜を使用した惣菜等メニュー開発や独自技術をベースにした製品を上市するなど、人員増強、マーケティング・品質管理費用等一層の経営資源投入を行い、販売、開発、生産等全分野についてオペレーション改革を進めてまいります。

さらに、健康志向の高まりと高齢化の進展により、今後市場成長が見込まれる健康・バイオ事業を、製粉、加工食品事業と並ぶ当社グループのコア事業として育て上げるべく注力してまいります。酵母・バイオ事業を担うオリエンタル酵母工業㈱につきましては、今後とも無限の可能性を秘めた「酵母」を事業の原点として“技術立社”を目指し、人々の生命と健康を支える新たな製品・技術開発に挑戦いたします。特に当社グループのバイオ研究戦略につきましては、同社が中核となって様々な分野での成果を実現いたします。健康食品事業を展開する日清ファルマ㈱におきましては、市場環境を踏まえた製造、販売体制の見直しを進めるとともに、科学的根拠を重視した特長ある健康食品メーカーとして、新素材の探究、新製品開発に注力し、消費者向け製品の認知度の向上のため新たなチャネル開拓を図ってまいります。なお、当社グループは事業ポートフォリオの見直しにより、選択し集中すべき事業領域を明確にすることで、グループの成長を目指しております。その一環として持分法適用会社で医薬品事業を担っております日清キョーリン製薬㈱を平成 20 年 10 月に合弁パートナーである杏林製薬㈱と合併することとしております。

また、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス事業などその他事業につきましては、各業界において存在感のある事業群として、自力発展あるいはグループ内外における連合を通じて成長を図ってまいります。

②国際化戦略

グローバルな展開につきましては、点から線、線から面への広がりスピードを速めていくために、日本を北米西海岸、東南アジア、中国と並ぶ 4 拠点の 1 つと位置付け、その機能分担、相乗効果を考慮しつつ、グループを挙げて環太平洋戦略を推進してまいります。また、海外事業拡大のスピードアップを図るため、北米西海岸、東南アジア、中国の 3 極に持株会社である当社直轄の現地スタッフを配置しており、国内スタッフと現地スタッフの連携により、製粉、加工食品など当社グループの強みを生かした次なる投資機会の検討を進めております。

③研究開発戦略、コスト戦略

当社グループは既存事業にプラスする次世代新製品・新ビジネスモデルの創出に取り組んでおります。新製品開発につきましては、新規性、独自性がありお客様から支持を得られる高い付加価値を持った次世代新製品を継続的に開発してまいります。そのために、産官学連携を一層推進し、重点研究分野における先端技術を活用することにより、事業化に結びつけてまいります。本年度におきましても製粉事業で新たな需要開拓を目指して業務用小麦粉 5 種類を発売したのを始め、加工食品事

業においても独自の新技术や新たな発想に着目した新製品上市を加速させており、今後の業績への貢献が期待されております。

また、すべての事業領域において新たな視点で仕組みを見直し、トータルローコストの実現を目指すとともに、増嵩する種々のコストに対応した適正な利益確保に向けた取組みを進めてまいります。

④麦政策の改革に向けた取組み

WTO農業交渉や各国との自由貿易協定（FTA）・経済連携協定（EPA）の進展は当初の想定と比べてやや遅れているものの、その決着内容によっては当社グループの製粉、加工食品事業を始めとする小麦粉関連業界に大きな影響が及ぶことが想定されます。また国内の麦政策におきましても、本年4月に施行されました改正食糧法に基づく政府売渡価格変動制度の導入は、それまで国際的な相場変動の動きに影響を受けにくかった製粉業界にとっては大きな変革となります。この仕組みにより政府の輸入小麦売渡価格の算定については、過去の一定期間における政府買入価格の平均値に年間固定の一定額のマークアップ（輸入麦売買差益）を上乗せした価格で売り渡されることとなりました。この価格改定により本年4月に政府売渡価格が平均で1.3%引上げされたのに続き、本年10月からは10%の大幅な引上げが実施されました。当社グループとしては、小麦価格の改定を確実に小麦粉価格に反映させるように、二次加工メーカーの皆様へ制度の仕組みをご説明申し上げ、ご理解いただくように努めております。また、製粉業界の国際競争力の基盤強化を目指して、政府（農林水産省）に小麦売渡価格に含まれているマークアップの継続的な引下げを働きかけてまいります。同時に、従来以上にスピードを上げて構造改善や国際化に取り組む等グローバル競争に耐え得る強固な企業体質を構築いたします。

⑤企業の社会的責任への取組み

これらの経営戦略を着実に推進する一方、当社グループは社会にとって真に必要な企業グループであり続けるべく、従来から、グループ全体の各ステークホルダーに対する基本姿勢、具体的活動の検討及び推進を目的に社会委員会を設置し、企業活動全般において企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいりました。すなわち、当社及びグループ各社は適法適切な事業活動を推進するためコンプライアンスの徹底に注力するとともに、品質管理体制を強化し、トレーサビリティの確保と消費者の視点からの品質保証体制の確立を図り、併せて廃棄物の削減やCO₂排出量の削減等、環境保全活動を推進しております。このために国際的なマネジメント規格の取得にも積極的に取り組んでおります。昨今、食の安全を揺るがす様々な事例が起こっておりますが、当社グループでは原料調達から製造、販売までのすべての過程において高品質で安全な製品をお届けするために様々な取組みを実践し、そのために必要とされる経費投入を継続しております。また、地球温暖化の防止に向

けて当社としても積極的な取組みが不可欠であるとの考えから、CO₂排出量を「京都議定書目標達成計画」に沿い、平成22年度までに平成2年度比で8.6%削減する自主目標を設定し、その達成に向けて努力しております。当社グループの環境保全活動は経営の最重要課題の1つと明確に位置付け、グループ全社に徹底しているなどその運営体制や継続的な取組み、向上を実現している点が各種調査等における高い評価につながっております。

また、会社法、金融商品取引法の成立により各企業に対して内部統制制度の確立が要請される動きの中で、当社グループの内部統制制度を一層強固なものとするため、当社グループでは一昨年9月より持株会社である当社に専任組織（内部統制部）を設置し、その整備・運用状況の検証、強化、見直し等、制度の再構築を行い、金融商品取引法による内部統制システムの開始時期よりも1年前倒しでの評価の取組みを開始いたしました。さらに、当社グループは広く社会貢献活動に取り組んでおりますが、とりわけ食品企業として世界の食糧問題にかかわる社会的責任を果たしていくために、世界の飢餓と貧困の撲滅に取り組んでいるWF P（国連世界食糧計画）の活動に賛同し、当社内にWF P推進組織事務局を設けて、積極的に支援活動を行っております。

当社はこのような企業の社会的責任への取組みにおいて、外部の評価機関、報道機関等からも高い評価を受けておりますが、今後とも継続してその責任を果たしてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間 (18. 9. 30) | 前 連 結 会 計 年 度 (19. 3. 31) | 当中間連結会計期間 (19. 9. 30) | 比 較 (△は減) | |
|-----------|--------------------------|------------------------------|--------------------------|-----------|---------|
| | | | | 前中間期間比 | 前 年 度 比 |
| (資 産 の 部) | | | | | |
| 流 動 資 産 | 177,785 | 178,649 | 174,074 | △3,711 | △4,574 |
| 現金及び預金 | 43,086 | 45,649 | 38,277 | △4,808 | △7,371 |
| 受取手形及び売掛金 | 60,046 | 60,093 | 60,535 | 488 | 442 |
| 有 価 証 券 | 24,325 | 15,913 | 17,729 | △6,596 | 1,816 |
| た な 卸 資 産 | 38,600 | 44,647 | 46,493 | 7,892 | 1,846 |
| 繰延税金資産 | 4,474 | 4,811 | 4,927 | 452 | 116 |
| そ の 他 | 7,497 | 7,748 | 6,330 | △1,167 | △1,418 |
| 貸倒引当金 | △246 | △214 | △219 | 26 | △4 |
| 固 定 資 産 | 224,105 | 229,788 | 230,298 | 6,192 | 509 |
| 有形固定資産 | 113,706 | 114,701 | 119,796 | 6,090 | 5,095 |
| 建物及び構築物 | 44,194 | 44,224 | 44,426 | 231 | 201 |
| 機械装置及び運搬具 | 33,359 | 33,596 | 33,794 | 434 | 197 |
| 土 地 | 30,742 | 30,851 | 33,411 | 2,668 | 2,559 |
| 建設仮勘定 | 2,501 | 3,194 | 5,352 | 2,850 | 2,157 |
| そ の 他 | 2,908 | 2,833 | 2,812 | △96 | △21 |
| 無形固定資産 | 7,334 | 6,527 | 5,573 | △1,760 | △953 |
| 投資その他の資産 | 103,064 | 108,559 | 104,927 | 1,862 | △3,632 |
| 投資有価証券 | 97,234 | 103,612 | 99,711 | 2,477 | △3,900 |
| 長期貸付金 | 109 | 99 | 95 | △14 | △4 |
| 繰延税金資産 | 3,096 | 2,304 | 2,616 | △480 | 311 |
| そ の 他 | 2,919 | 2,830 | 2,758 | △160 | △71 |
| 貸倒引当金 | △295 | △287 | △254 | 41 | 33 |
| 資 産 合 計 | 401,891 | 408,437 | 404,372 | 2,481 | △4,064 |

| 科 目 | 前中間連結会計期間 (18.9.30) | 前連結会計年度 (19.3.31) | 当中間連結会計期間 (19.9.30) | 比 較 (△は減) | |
|--------------|------------------------|----------------------|------------------------|-----------|--------|
| | | | | 前中間期間比 | 前年度比 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | 68,896 | 67,304 | 65,285 | △3,611 | △2,019 |
| 支払手形及び買掛金 | 27,284 | 28,439 | 29,187 | 1,902 | 748 |
| 短期借入金 | 7,517 | 7,491 | 4,026 | △3,491 | △3,465 |
| 未払法人税等 | 3,840 | 3,527 | 3,529 | △311 | 2 |
| 未払費用 | 13,598 | 12,910 | 13,138 | △460 | 227 |
| その他 | 16,654 | 14,936 | 15,403 | △1,250 | 467 |
| 固定負債 | 40,342 | 40,827 | 36,926 | △3,416 | △3,901 |
| 長期借入金 | 1,460 | 1,330 | 1,244 | △215 | △86 |
| 繰延税金負債 | 20,398 | 22,270 | 19,980 | △417 | △2,289 |
| 退職給付引当金 | 11,205 | 9,863 | 8,331 | △2,873 | △1,532 |
| 役員退職慰労引当金 | 278 | 314 | 246 | △31 | △67 |
| 修繕引当金 | 847 | 877 | 899 | 51 | 21 |
| 長期預り金 | 5,566 | 5,481 | 5,580 | 13 | 98 |
| その他 | 587 | 688 | 643 | 56 | △45 |
| 負債合計 | 109,239 | 108,131 | 102,211 | △7,027 | △5,920 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | 226,426 | 231,436 | 235,419 | 8,993 | 3,982 |
| 資本金 | 17,117 | 17,117 | 17,117 | — | — |
| 資本剰余金 | 9,477 | 9,779 | 9,779 | 301 | △0 |
| 利益剰余金 | 202,924 | 207,550 | 211,507 | 8,582 | 3,957 |
| 自己株式 | △3,094 | △3,010 | △2,985 | 108 | 25 |
| 評価・換算差額等 | 38,230 | 39,537 | 36,472 | △1,757 | △3,065 |
| その他有価証券評価差額金 | 38,362 | 39,102 | 35,382 | △2,979 | △3,719 |
| 繰延ヘッジ損益 | 83 | 41 | △30 | △114 | △71 |
| 為替換算調整勘定 | △215 | 394 | 1,120 | 1,335 | 726 |
| 新株予約権 | — | — | 2 | 2 | 2 |
| 少数株主持分 | 27,995 | 29,331 | 30,267 | 2,271 | 935 |
| 純資産合計 | 292,652 | 300,306 | 302,161 | 9,509 | 1,855 |
| 負債純資産合計 | 401,891 | 408,437 | 404,372 | 2,481 | △4,064 |

(2) 中間連結損益計算書

平成19年 4月 1日から
()
平成19年 9月30日まで

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間 (18. 4. 1～18. 9. 30) | 当中間連結会計期間 (19. 4. 1～19. 9. 30) | 比 較 (△は減) | 前連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31) |
|-----------------|-----------------------------------|-----------------------------------|--------------|---------------------------------|
| 売 上 高 | 207,802 | 210,851 | 3,049 | 418,190 |
| 売 上 原 価 | 141,504 | 145,161 | 3,656 | 285,598 |
| 売 上 総 利 益 | 66,297 | 65,690 | △607 | 132,591 |
| 販売費及び一般管理費 | 57,338 | 57,483 | 144 | 113,407 |
| 営 業 利 益 | 8,958 | 8,207 | △751 | 19,184 |
| 営 業 外 収 益 | 2,226 | 2,377 | 151 | 4,234 |
| 受 取 利 息 | 93 | 224 | 131 | 259 |
| 受 取 配 当 金 | 658 | 666 | 8 | 1,150 |
| 持分法による投資利益 | 707 | 964 | 257 | 1,574 |
| そ の 他 | 768 | 522 | △246 | 1,251 |
| 営 業 外 費 用 | 260 | 248 | △11 | 603 |
| 支 払 利 息 | 88 | 92 | 4 | 181 |
| そ の 他 | 171 | 156 | △15 | 422 |
| 経 常 利 益 | 10,925 | 10,336 | △589 | 22,815 |
| 特 別 利 益 | 69 | 1,679 | 1,610 | 3,776 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 46 | 602 | 555 | 290 |
| 投資有価証券売却益 | — | — | — | 2,047 |
| 関 係 会 社 清 算 益 | — | 1,035 | 1,035 | 1,415 |
| そ の 他 | 22 | 41 | 19 | 22 |
| 特 別 損 失 | 531 | 724 | 193 | 2,547 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 531 | 291 | △239 | 910 |
| コエンザイムQ10関連損失 | — | 392 | 392 | 1,533 |
| そ の 他 | — | 41 | 41 | 103 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 10,464 | 11,291 | 826 | 24,044 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,090 | 4,083 | △6 | 7,875 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | — | — | — | 1,494 |
| 少 数 株 主 利 益 | 975 | 969 | △5 | 2,371 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 5,398 | 6,237 | 839 | 12,303 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|--------|-------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 17,117 | 9,483 | 200,487 | △3,176 | 223,912 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △2,785 | | △2,785 |
| 役員賞与(注) | | | △175 | | △175 |
| 中間純利益 | | | 5,398 | | 5,398 |
| 自己株式の取得 | | | | △39 | △39 |
| 自己株式の処分 | | △5 | | 121 | 115 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | — | △5 | 2,437 | 82 | 2,513 |
| 平成18年9月30日残高 | 17,117 | 9,477 | 202,924 | △3,094 | 226,426 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 40,835 | — | △212 | 40,622 | 27,498 | 292,033 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | △2,785 |
| 役員賞与(注) | | | | | | △175 |
| 中間純利益 | | | | | | 5,398 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △39 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 115 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △2,473 | 83 | △2 | △2,392 | 497 | △1,895 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | △2,473 | 83 | △2 | △2,392 | 497 | 618 |
| 平成18年9月30日残高 | 38,362 | 83 | △215 | 38,230 | 27,995 | 292,652 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|--------|-------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高 | 17,117 | 9,779 | 207,550 | △3,010 | 231,436 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,280 | | △2,280 |
| 中間純利益 | | | 6,237 | | 6,237 |
| 自己株式の取得 | | | | △47 | △47 |
| 自己株式の処分 | | △0 | | 73 | 73 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | — | △0 | 3,957 | 25 | 3,982 |
| 平成19年9月30日残高 | 17,117 | 9,779 | 211,507 | △2,985 | 235,419 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|-------|--------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | | |
| 平成19年3月31日残高 | 39,102 | 41 | 394 | 39,537 | — | 29,331 | 300,306 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △2,280 |
| 中間純利益 | | | | | | | 6,237 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △47 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 73 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △3,719 | △71 | 726 | △3,065 | 2 | 935 | △2,127 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | △3,719 | △71 | 726 | △3,065 | 2 | 935 | 1,855 |
| 平成19年9月30日残高 | 35,382 | △30 | 1,120 | 36,472 | 2 | 30,267 | 302,161 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|-------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 17,117 | 9,483 | 200,487 | △3,176 | 223,912 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △2,785 | | △2,785 |
| 剰余金の配当(中間配当) | | | △2,279 | | △2,279 |
| 役員賞与(注) | | | △175 | | △175 |
| 当期純利益 | | | 12,303 | | 12,303 |
| 自己株式の取得 | | | | △86 | △86 |
| 自己株式の処分 | | 296 | | 251 | 547 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | 296 | 7,062 | 165 | 7,524 |
| 平成19年3月31日残高 | 17,117 | 9,779 | 207,550 | △3,010 | 231,436 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 40,835 | — | △212 | 40,622 | 27,498 | 292,033 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | △2,785 |
| 剰余金の配当(中間配当) | | | | | | △2,279 |
| 役員賞与(注) | | | | | | △175 |
| 当期純利益 | | | | | | 12,303 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △86 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 547 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △1,732 | 41 | 606 | △1,084 | 1,833 | 748 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △1,732 | 41 | 606 | △1,084 | 1,833 | 8,272 |
| 平成19年3月31日残高 | 39,102 | 41 | 394 | 39,537 | 29,331 | 300,306 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成19年 4月 1日から
()
平成19年 9月30日まで

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間 (18. 4. 1~18. 9. 30) | 当中間連結会計期間 (19. 4. 1~19. 9. 30) | 前連結会計年度 (18. 4. 1~19. 3. 31) |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 10,464 | 11,291 | 24,044 |
| 減価償却費 | 6,038 | 6,520 | 12,565 |
| 退職給付引当金の減少額 | △1,410 | △1,537 | △2,756 |
| 受取利息及び受取配当金 | △751 | △891 | △1,409 |
| 支 払 利 息 | 88 | 92 | 181 |
| 持分法による投資利益 | △707 | △964 | △1,574 |
| 投資有価証券売却損益(益：△) | △300 | 0 | △2,348 |
| 売上債権の増減額(増加：△) | △2,341 | △270 | △2,256 |
| たな卸資産の増減額(増加：△) | 1,041 | △1,541 | △4,782 |
| 仕入債務の増減額(減少：△) | 1,313 | 596 | 2,490 |
| そ の 他 | 2,894 | △874 | 456 |
| 小 計 | 16,330 | 12,421 | 24,612 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,335 | 1,358 | 2,753 |
| 利息の支払額 | △77 | △85 | △173 |
| 法人税等の支払額 | △5,083 | △2,867 | △9,723 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 12,505 | 10,827 | 17,469 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入れによる支出 | △10,355 | △8,901 | △12,173 |
| 定期預金の払戻しによる収入 | 9,317 | 5,204 | 19,326 |
| 有価証券の取得による支出 | △7,914 | △10,756 | △12,141 |
| 有価証券の売却による収入 | 5,400 | 8,901 | 13,500 |
| 有無形固定資産の取得による支出 | △8,097 | △10,131 | △14,096 |
| 有無形固定資産の売却による収入 | 150 | 554 | 298 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △29 | △3,060 | △5,813 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 342 | 1,033 | 1,990 |
| 長期貸付けによる支出 | △2 | 0 | △2 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 24 | 4 | 35 |
| そ の 他 | 77 | 1,052 | 2,114 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △11,086 | △16,099 | △6,961 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入れによる収入 | 145 | — | 239 |
| 短期借入金の返済による支出 | △521 | △3,619 | △779 |
| 長期借入金の返済による支出 | — | — | △5 |
| 自己株式の売却による収入 | 115 | 73 | 1,259 |
| 自己株式の取得による支出 | △39 | △47 | △86 |
| 配当金の支払額 | △2,785 | △2,280 | △5,065 |
| そ の 他 | △474 | △363 | △787 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,561 | △6,238 | △5,225 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 62 | 365 | 366 |
| V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△) | △2,080 | △11,144 | 5,648 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 42,803 | 48,452 | 42,803 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 40,722 | 37,307 | 48,452 |

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 ……37社

- ・ 主要会社名：日清製粉㈱、日清フーズ㈱、マ・マーマカロニ㈱、イニシオフーズ㈱、オリエンタル酵母工業㈱、日清ファルマ㈱、日清ペットフード㈱、日清エンジニアリング㈱、NBC㈱
- ・ 子会社のうち㈱日清経営技術センター他7社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 連結の範囲の異動状況

(除外) 1社

- ・ 前連結会計年度まで連結子会社であった青島日清製粉食品有限公司は、平成19年6月に新日清製粉食品(青島)有限公司が吸収合併いたしました。なお、合併前の青島日清製粉食品有限公司の損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 ……10社(非連結子会社1社、関連会社9社)

- ・ 主要会社名：日清丸紅飼料㈱、日本ロジテム㈱
- ・ 持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社6社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

| 会社名 | 中間決算日 |
|-------------|-------|
| ロジャーズ・フーズ㈱ | 7月31日 |
| タイ日清製粉㈱他10社 | 6月30日 |

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

② デリバティブ・・・時価法

③ たな卸資産・・・製品：小麦粉、ふすまについては売価還元法による低価法、その他の製品については主として総平均法による低価法

原料：主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ49百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ345百万円減少しております。

- ② 無形固定資産・・・定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社のうち7社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

- ② ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引)

ヘッジ対象…外貨建予定取引

- ③ ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

- ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|--|------------|------------|------------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 195,649百万円 | 199,698百万円 | 203,816百万円 |
| 3. 国庫補助金の交付により取得した有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額 | 264百万円 | 264百万円 | 264百万円 |
| 4. 担保に供している資産 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
| 建物 | 1,378百万円 | 1,395百万円 | 1,437百万円 |
| 機械装置等 | 795百万円 | 772百万円 | 746百万円 |
| 土地 | 92百万円 | 92百万円 | 92百万円 |
| その他 | －百万円 | 144百万円 | 150百万円 |
| 5. 保証債務 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
| | 955百万円 | 1,054百万円 | 1,150百万円 |

6. 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

| | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|------|-----------|---------|-----------|
| 受取手形 | 656百万円 | 590百万円 | 534百万円 |
| 支払手形 | 19百万円 | 19百万円 | 8百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当中間連結会計期間における税金費用については、主として簡便法により計算しております。そのため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

| | 前連結会計年度末 株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計 期間末株式数 |
|-------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 256,535 | — | — | 256,535 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,800 | 31 | 128 | 3,703 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

 単元未満株式の買取りによる増加 31千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

 単元未満株式の売却による減少 4千株

 ストック・オプションの権利行使による減少 123千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,785百万円
- ② 1株当たり配当額 11円
- ③ 基準日 平成18年3月31日
- ④ 効力発生日 平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

平成18年11月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,279百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 9円
- ④ 基準日 平成18年9月30日
- ⑤ 効力発生日 平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

| | 前連結会計年度末 株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計 期間末株式数 |
|-------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 256,535 | — | — | 256,535 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,220 | 40 | 77 | 3,183 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

 単元未満株式の買取りによる増加 40千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

 単元未満株式の売却による減少 6千株

 ストック・オプションの権利行使による減少 70千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当中間連結会 計期間末残高 (百万円) |
|---------------|-------------------------|--------------------------|--------------------|-----------------|-----------------|----------------|---------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当中間連結 会計期間増加 | 当中間連結 会計期間減少 | 当中間連結 会計期間末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプション としての新株予約権 | | | — | | | 2 |
| 合 計 | | | | — | | | 2 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,280百万円
- ② 1株当たり配当額 9円
- ③ 基準日 平成19年3月31日
- ④ 効力発生日 平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
平成19年11月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項
- ① 配当金の総額 2,280百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 9円
- ④ 基準日 平成19年 9月30日
- ⑤ 効力発生日 平成19年12月10日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

| | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|-------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 256,535 | — | — | 256,535 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,800 | 70 | 650 | 3,220 |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳
 単元未満株式の買取りによる増加 70千株
2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳
 単元未満株式の売却による減少 9千株
 ストック・オプションの権利行使による減少 206千株
 連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分 434千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項
- ① 配当金の総額 2,785百万円
- ② 1株当たり配当額 11円
- ③ 基準日 平成18年3月31日
- ④ 効力発生日 平成18年6月29日

平成18年11月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項
- ① 配当金の総額 2,279百万円
- ② 1株当たり配当額 9円
- ③ 基準日 平成18年 9月30日
- ④ 効力発生日 平成18年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成19年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項
- ① 配当金の総額 2,280百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 9円
- ④ 基準日 平成19年 3月31日
- ⑤ 効力発生日 平成19年 6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

| | 前中間連結会計期間 (18.9.30) | 当中間連結会計期間 (19.9.30) | 前連結会計年度 (19.3.31) |
|------------------------------|------------------------|------------------------|----------------------|
| 現金及び預金 | 43,086百万円 | 38,277百万円 | 45,649百万円 |
| 有価証券 | 24,325 | 17,729 | 15,913 |
| 計 | 67,412 | 56,007 | 61,562 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △9,360 | △4,967 | △1,194 |
| 取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等 | △17,329 | △13,732 | △11,916 |
| 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 | <u>40,722</u> | <u>37,307</u> | <u>48,452</u> |

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

| | 製粉 | 食品 | その他 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|-----------------------|--------|---------|--------|---------|------------|---------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 76,826 | 111,087 | 19,888 | 207,802 | — | 207,802 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 8,446 | 428 | 2,660 | 11,535 | (11,535) | — |
| 計 | 85,273 | 111,515 | 22,549 | 219,338 | (11,535) | 207,802 |
| 営業費用 | 80,470 | 109,213 | 20,467 | 210,151 | (11,308) | 198,843 |
| 営業利益 | 4,802 | 2,301 | 2,081 | 9,186 | (227) | 8,958 |

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

| | 製粉 | 食品 | その他 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|-----------------------|--------|---------|--------|---------|------------|---------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 78,817 | 111,879 | 20,154 | 210,851 | — | 210,851 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 8,672 | 415 | 2,348 | 11,436 | (11,436) | — |
| 計 | 87,489 | 112,294 | 22,503 | 222,288 | (11,436) | 210,851 |
| 営業費用 | 82,834 | 110,376 | 20,527 | 213,739 | (11,094) | 202,644 |
| 営業利益 | 4,655 | 1,918 | 1,975 | 8,548 | (341) | 8,207 |

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 製粉 | 食品 | その他 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|-----------------------|---------|---------|--------|---------|------------|---------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 154,722 | 220,545 | 42,922 | 418,190 | — | 418,190 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 17,253 | 795 | 4,278 | 22,327 | (22,327) | — |
| 計 | 171,976 | 221,340 | 47,200 | 440,517 | (22,327) | 418,190 |
| 営業費用 | 162,236 | 216,062 | 42,485 | 420,784 | (21,778) | 399,006 |
| 営業利益 | 9,740 | 5,278 | 4,714 | 19,732 | (548) | 19,184 |

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

製粉…小麦粉、ふすま

食品…プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、

製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

その他…ペットフード、設備工事、メッシュクロス、荷役・保管

3. 会計方針の変更等

(会計方針の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、営業費用は、「製粉」が17百万円、「食品」が18百万円、「その他」が14百万円多く、「消去又は全社」が1百万円少なく計上されております。また、営業利益は、「製粉」、「食品」、「その他」がそれぞれ同額少なく、「消去又は全社」が同額多く計上されております。

(追加情報)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。この結果、従来の方法に比べ、営業費用は、「製粉」が169百万円、「食品」が125百万円、「その他」が49百万円増加し、営業利益は、それぞれ同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 | | | 前連結会計年度 | | | 当中間連結会計期間 | | |
|-----------|----------------------|-------|----|---------------------|-------|----|----------------------|-------|----|
| | 平成18年9月30日現在 | | | 平成19年3月31日現在 | | | 平成19年9月30日現在 | | |
| | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 時価 | 差額 | 連 結 貸借対照 表計上額 | 時価 | 差額 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 時価 | 差額 |
| ① 国債・地方債等 | 2,997 | 2,998 | 0 | 2,997 | 2,997 | △0 | 1,997 | 1,997 | 0 |
| ② 社 債 | 300 | 300 | 0 | — | — | — | — | — | — |
| ③ そ の 他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 3,297 | 3,298 | 0 | 2,997 | 2,997 | △0 | 1,997 | 1,997 | 0 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 | | | 前連結会計年度 | | | 当中間連結会計期間 | | |
|---------|--------------|----------------------|--------|--------------|---------------------|--------|--------------|----------------------|--------|
| | 平成18年9月30日現在 | | | 平成19年3月31日現在 | | | 平成19年9月30日現在 | | |
| | 取得原価 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 差額 | 取得原価 | 連 結 貸借対照 表計上額 | 差額 | 取得原価 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 差額 |
| ① 株 式 | 8,371 | 73,643 | 65,271 | 13,746 | 80,199 | 66,453 | 16,763 | 76,840 | 60,076 |
| ② 債 券 | | | | | | | | | |
| 国債・地方債等 | 14,398 | 14,402 | 3 | 7,603 | 7,604 | 0 | 2,498 | 2,499 | 0 |
| 社 債 | 6,625 | 6,625 | 0 | 5,310 | 5,311 | 0 | 13,235 | 13,232 | △2 |
| そ の 他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| ③ そ の 他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 29,396 | 94,671 | 65,275 | 26,660 | 93,114 | 66,454 | 32,498 | 92,571 | 60,073 |

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|
| | 平成18年9月30日現在 | 平成19年3月31日現在 | 平成19年9月30日現在 |
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 | 中間連結貸借対照表計上額 |
| その他有価証券 非上場株式 | 5,374 | 5,707 | 4,706 |

(1株当たり情報)

| 項 目 | 前中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30) | 前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31) | 当中間連結会計期間 (19.4.1~19.9.30) |
|----------------|-------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,046円77銭 | 1,069円71銭 | 1,073円18銭 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 21円36銭 | 48円66銭 | 24円62銭 |
| 潜在株式調整後 | | | |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 21円34銭 | 48円63銭 | 24円61銭 |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項 目 | 前中間連結会計期間 (18.9.30) | 前連結会計年度 (19.3.31) | 当中間連結会計期間 (19.9.30) |
|-----------------------------------|------------------------|----------------------|------------------------|
| 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円) | 292,652 | 300,306 | 302,161 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 264,657 | 270,974 | 271,892 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | | |
| 新株予約権 | — | — | 2 |
| 少数株主持分 | 27,995 | 29,331 | 30,267 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 256,535,448 | 256,535,448 | 256,535,448 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 3,703,864 | 3,220,188 | 3,183,525 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 252,831,584 | 253,315,260 | 253,351,923 |

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

| 項 目 | 前中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30) | 前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31) | 当中間連結会計期間 (19.4.1~19.9.30) |
|--|-------------------------------|-----------------------------|---|
| 中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(百万円) | 5,398 | 12,303 | 6,237 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円) | 5,398 | 12,303 | 6,237 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 252,773,326 | 252,865,907 | 253,334,138 |
| 中間(当期)純利益調整額(百万円) | — | — | — |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) | | | |
| 新株予約権 | 166,591 | 145,454 | 83,491 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | — | ・新株予約権 株主総会の決議日 平成19年6月27日 (新株予約権89個) (新株予約権161個) |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>当社は、平成19年11月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 500万株 (上限とする)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 60億円 (上限とする)</p> <p>(4) 取得期間 平成19年11月12日から 平成19年12月28日まで</p> <p>(5) 取得の方法 市場買付による</p> | |

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間会計期間 (18. 9. 30) | 前事業年度 (19. 3. 31) | 当中間会計期間 (19. 9. 30) | 比較 (△は減) | |
|--------------|------------------------|----------------------|------------------------|----------|--------|
| | | | | 前年中間期間比 | 前年度比 |
| (資 産 の 部) | | | | | |
| 流 動 資 産 | 47,219 | 33,264 | 35,682 | △11,537 | 2,417 |
| 現金及び預金 | 23,086 | 16,531 | 17,324 | △5,761 | 792 |
| 売掛金 | 298 | 237 | 190 | △107 | △46 |
| 有価証券 | 21,028 | 12,915 | 15,731 | △5,296 | 2,815 |
| 前払費用 | 97 | 128 | 121 | 23 | △7 |
| 繰延税金資産 | 513 | 473 | 473 | △39 | — |
| その他 | 2,195 | 2,977 | 1,840 | △354 | △1,136 |
| 固 定 資 産 | 199,997 | 209,170 | 213,891 | 13,893 | 4,721 |
| 有形固定資産 | 20,137 | 21,085 | 22,116 | 1,978 | 1,030 |
| 建物 | 7,585 | 7,531 | 7,369 | △215 | △161 |
| 構築物 | 284 | 273 | 262 | △22 | △11 |
| 機械装置 | 555 | 536 | 702 | 146 | 165 |
| 車輛運搬具 | 3 | 2 | 2 | △1 | △0 |
| 工具器具備品 | 544 | 490 | 436 | △108 | △54 |
| 土地 | 10,770 | 10,758 | 10,745 | △24 | △13 |
| 建設仮勘定 | 393 | 1,491 | 2,597 | 2,203 | 1,106 |
| 無形固定資産 | 1,610 | 1,407 | 1,204 | △405 | △202 |
| 借地権 | 402 | 402 | 402 | — | — |
| ソフトウェア | 1,136 | 933 | 731 | △405 | △201 |
| その他 | 70 | 71 | 70 | △0 | △1 |
| 投資その他の資産 | 178,250 | 186,677 | 190,570 | 12,320 | 3,893 |
| 投資有価証券 | 58,166 | 63,063 | 59,885 | 1,719 | △3,177 |
| 関係会社株式 | 89,224 | 92,679 | 92,679 | 3,455 | — |
| 出資金 | 440 | 440 | 419 | △21 | △21 |
| 関係会社出資金 | 458 | 458 | 458 | — | — |
| 従業員に対する長期貸付金 | 97 | 88 | 84 | △12 | △3 |
| 関係会社長期貸付金 | 29,531 | 29,609 | 36,692 | 7,160 | 7,082 |
| 長期前払費用 | 12 | 31 | 27 | 14 | △4 |
| その他 | 450 | 443 | 440 | △9 | △2 |
| 貸倒引当金 | △130 | △137 | △117 | 13 | 20 |
| 資 産 合 計 | 247,217 | 242,434 | 249,573 | 2,356 | 7,139 |

| 科 目 | 前中間会計期間 (18.9.30) | 前事業年度 (19.3.31) | 当中間会計期間 (19.9.30) | 比較(△は減) | |
|--------------|----------------------|--------------------|----------------------|---------|--------|
| | | | | 前年中間期間比 | 前年度比 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | 10,112 | 3,580 | 8,891 | △1,220 | 5,311 |
| 短期借入金 | 6 | 6 | 6 | △0 | △0 |
| 未払金 | 859 | 659 | 301 | △557 | △358 |
| 未払費用 | 1,225 | 1,337 | 1,122 | △102 | △214 |
| 預り金 | 7,729 | 1,472 | 7,409 | △319 | 5,937 |
| 役員賞与引当金 | 27 | 55 | 26 | △1 | △28 |
| その他 | 264 | 49 | 25 | △239 | △24 |
| 固定負債 | 20,586 | 21,608 | 19,235 | △1,351 | △2,373 |
| 長期借入金 | 89 | 80 | 77 | △11 | △3 |
| 繰延税金負債 | 18,140 | 19,618 | 17,709 | △431 | △1,909 |
| 退職給付引当金 | 1,975 | 1,526 | 1,065 | △909 | △460 |
| その他 | 382 | 382 | 382 | — | — |
| 負債合計 | 30,699 | 25,189 | 28,127 | △2,572 | 2,938 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | 186,030 | 185,638 | 192,632 | 6,601 | 6,993 |
| 資本金 | 17,117 | 17,117 | 17,117 | — | — |
| 資本剰余金 | 9,500 | 9,500 | 9,500 | — | — |
| 資本準備金 | 9,500 | 9,500 | 9,500 | — | — |
| 利益剰余金 | 162,452 | 162,024 | 168,991 | 6,539 | 6,967 |
| 利益準備金 | 4,379 | 4,379 | 4,379 | — | — |
| その他利益剰余金 | 158,073 | 157,644 | 164,612 | 6,539 | 6,967 |
| 配当引当積立金 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | — | — |
| 特別償却準備金 | 7 | 2 | 2 | △4 | — |
| 固定資産圧縮積立金 | 1,119 | 1,002 | 1,002 | △117 | — |
| 準備積立金 | 118,770 | 118,770 | 126,770 | 8,000 | 8,000 |
| 繰越利益剰余金 | 36,175 | 35,869 | 34,836 | △1,338 | △1,032 |
| 自己株式 | △3,039 | △3,003 | △2,977 | 62 | 25 |
| 評価・換算差額等 | 30,486 | 31,606 | 28,812 | △1,674 | △2,794 |
| その他有価証券評価差額金 | 30,486 | 31,606 | 28,812 | △1,674 | △2,794 |
| 新株予約権 | — | — | 2 | 2 | 2 |
| 純資産合計 | 216,517 | 217,245 | 221,446 | 4,929 | 4,201 |
| 負債純資産合計 | 247,217 | 242,434 | 249,573 | 2,356 | 7,139 |

(2) 中間損益計算書

平成19年 4月 1日から
()
平成19年 9月30日まで

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間会計期間 (18. 4. 1~18. 9. 30) | 当中間会計期間 (19. 4. 1~19. 9. 30) | 比 較 (△は減) | 前事業年度 (18. 4. 1~19. 3. 31) |
|-------------------|---------------------------------|---------------------------------|--------------|-------------------------------|
| 営 業 収 益 | 16,473 | 13,100 | △3,372 | 22,246 |
| 営 業 費 用 | 5,539 | 5,739 | 200 | 11,315 |
| 営 業 利 益 | 10,934 | 7,361 | △3,573 | 10,930 |
| 営 業 外 収 益 | 971 | 954 | △17 | 1,595 |
| 受 取 利 息 | 281 | 383 | 102 | 587 |
| 受 取 配 当 金 | 324 | 416 | 91 | 664 |
| そ の 他 | 365 | 154 | △211 | 343 |
| 営 業 外 費 用 | 10 | 16 | 6 | 45 |
| 支 払 利 息 | 2 | 10 | 7 | 10 |
| そ の 他 | 8 | 6 | △1 | 35 |
| 経 常 利 益 | 11,895 | 8,298 | △3,596 | 12,480 |
| 特 別 利 益 | 44 | 1,479 | 1,434 | 1,692 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 44 | 626 | 581 | 289 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | — | — | — | 21 |
| 関 係 会 社 清 算 益 | — | 852 | 852 | 1,381 |
| 特 別 損 失 | 45 | 35 | △10 | 91 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 45 | 35 | △10 | 91 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 11,894 | 9,743 | △2,151 | 14,081 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 443 | 495 | 52 | 768 |
| 中間(当期)純利益 | 11,451 | 9,248 | △2,203 | 13,312 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------------|--------|-------|---------|-------|----------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | | | | | |
| | | | | | 配当引当積立金 | 特別償却準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 準備積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 17,117 | 9,500 | 9,500 | 4,379 | 2,000 | 17 | 1,117 | 112,770 | 33,563 | 153,847 | △3,122 | 177,343 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩(注) | | | | | | △9 | | | 9 | — | | — | |
| 固定資産圧縮積立金の積立(注) | | | | | | | 66 | | △66 | — | | — | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩(注) | | | | | | | △63 | | 63 | — | | — | |
| 準備積立金の積立(注) | | | | | | | | 6,000 | △6,000 | — | | — | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | | | △2,785 | △2,785 | | △2,785 | |
| 役員賞与(注) | | | | | | | | | △55 | △55 | | △55 | |
| 中間純利益 | | | | | | | | | 11,451 | 11,451 | | 11,451 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | △39 | △39 | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | △5 | △5 | 121 | 115 | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 | — | — | — | — | — | △9 | 2 | 6,000 | 2,611 | 8,604 | 82 | 8,687 | |
| 平成18年9月30日残高 | 17,117 | 9,500 | 9,500 | 4,379 | 2,000 | 7 | 1,119 | 118,770 | 36,175 | 162,452 | △3,039 | 186,030 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高 | 32,277 | 32,277 | 209,621 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 特別償却準備金の取崩(注) | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の積立(注) | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩(注) | | | — |
| 準備積立金の積立(注) | | | — |
| 剰余金の配当(注) | | | △2,785 |
| 役員賞与(注) | | | △55 |
| 中間純利益 | | | 11,451 |
| 自己株式の取得 | | | △39 |
| 自己株式の処分 | | | 115 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | △1,791 | △1,791 | △1,791 |
| 中間会計期間中の変動額合計 | △1,791 | △1,791 | 6,895 |
| 平成18年9月30日残高 | 30,486 | 30,486 | 216,517 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------------|--------|-------|---------|-------|----------|---------|-----------|---------|---------|---------|--------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | | | | | |
| | | | | | 配当引当積立金 | 特別償却準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 準備積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成19年3月31日残高 | 17,117 | 9,500 | 9,500 | 4,379 | 2,000 | 2 | 1,002 | 118,770 | 35,869 | 162,024 | △3,003 | 185,638 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | | | |
| 準備積立金の積立 | | | | | | | | 8,000 | △8,000 | — | | — | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △2,280 | △2,280 | | △2,280 | |
| 中間純利益 | | | | | | | | | 9,248 | 9,248 | | 9,248 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | — | △47 | △47 | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | △0 | △0 | 73 | 73 | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 | — | — | — | — | — | — | — | 8,000 | △1,032 | 6,967 | 25 | 6,993 | |
| 平成19年9月30日残高 | 17,117 | 9,500 | 9,500 | 4,379 | 2,000 | 2 | 1,002 | 126,770 | 34,836 | 168,991 | △2,977 | 192,632 | |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|-------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高 | 31,606 | 31,606 | — | 217,245 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 準備積立金の積立 | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △2,280 |
| 中間純利益 | | | | 9,248 |
| 自己株式の取得 | | | | △47 |
| 自己株式の処分 | | | | 73 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | △2,794 | △2,794 | 2 | △2,791 |
| 中間会計期間中の変動額合計 | △2,794 | △2,794 | 2 | 4,201 |
| 平成19年9月30日残高 | 28,812 | 28,812 | 2 | 221,446 |

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-----------------------------|--------|-------|---------|-------|----------|---------|-----------|---------|---------|---------|--------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | | | | | |
| | | | | | 配当引当積立金 | 特別償却準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 準備積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 17,117 | 9,500 | 9,500 | 4,379 | 2,000 | 17 | 1,117 | 112,770 | 33,563 | 153,847 | △3,122 | 177,343 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩(注) | | | | | | △9 | | | 9 | － | | － | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | △4 | | | 4 | － | | － | |
| 固定資産圧縮積立金の積立(注) | | | | | | | 66 | | △66 | － | | － | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩(注) | | | | | | | △63 | | 63 | － | | － | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | △117 | | 117 | － | | － | |
| 準備積立金の積立(注) | | | | | | | | 6,000 | △6,000 | － | | － | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | | | △2,785 | △2,785 | | △2,785 | |
| 剰余金の配当(中間配当) | | | | | | | | | △2,279 | △2,279 | | △2,279 | |
| 役員賞与(注) | | | | | | | | | △55 | △55 | | △55 | |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 13,312 | 13,312 | | 13,312 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | △86 | △86 | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | △15 | △15 | 205 | 189 | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | － | － | － | － | － | △14 | △114 | 6,000 | 2,305 | 8,176 | 118 | 8,295 | |
| 平成19年3月31日残高 | 17,117 | 9,500 | 9,500 | 4,379 | 2,000 | 2 | 1,002 | 118,770 | 35,869 | 162,024 | △3,003 | 185,638 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高 | 32,277 | 32,277 | 209,621 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 特別償却準備金の取崩(注) | | | － |
| 特別償却準備金の取崩 | | | － |
| 固定資産圧縮積立金の積立(注) | | | － |
| 固定資産圧縮積立金の取崩(注) | | | － |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | － |
| 準備積立金の積立(注) | | | － |
| 剰余金の配当(注) | | | △2,785 |
| 剰余金の配当(中間配当) | | | △2,279 |
| 役員賞与(注) | | | △55 |
| 当期純利益 | | | 13,312 |
| 自己株式の取得 | | | △86 |
| 自己株式の処分 | | | 189 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額） | △671 | △671 | △671 |
| 事業年度中の変動額合計 | △671 | △671 | 7,624 |
| 平成19年3月31日残高 | 31,606 | 31,606 | 217,245 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| | <p>当社は、平成19年11月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 500万株 (上限とする)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 60億円 (上限とする)</p> <p>(4) 取得期間 平成19年11月12日から 平成19年12月28日まで</p> <p>(5) 取得の方法 市場買付による</p> | |